

# 奈良県 県内企業動向調査 (令和7年10-12月期)

## 調査結果報告書

令和7年11月実施

## 《主要ポイント》

### 全体の景況

- 今期は前期に比べ「好転」とした企業が1.8ポイント増加し、「悪化」とした企業が1.9ポイント減少したことから、全体では悪化幅が3.7ポイント減少し、悪化幅が縮小した。
- 来期の見通しについては「好転」とした企業が0.4ポイント増加し、「悪化」とした企業は3.0ポイント増加したことから、全体では悪化幅が2.5ポイント増加し、悪化幅がやや拡大する見通し。

### 業種別の業況

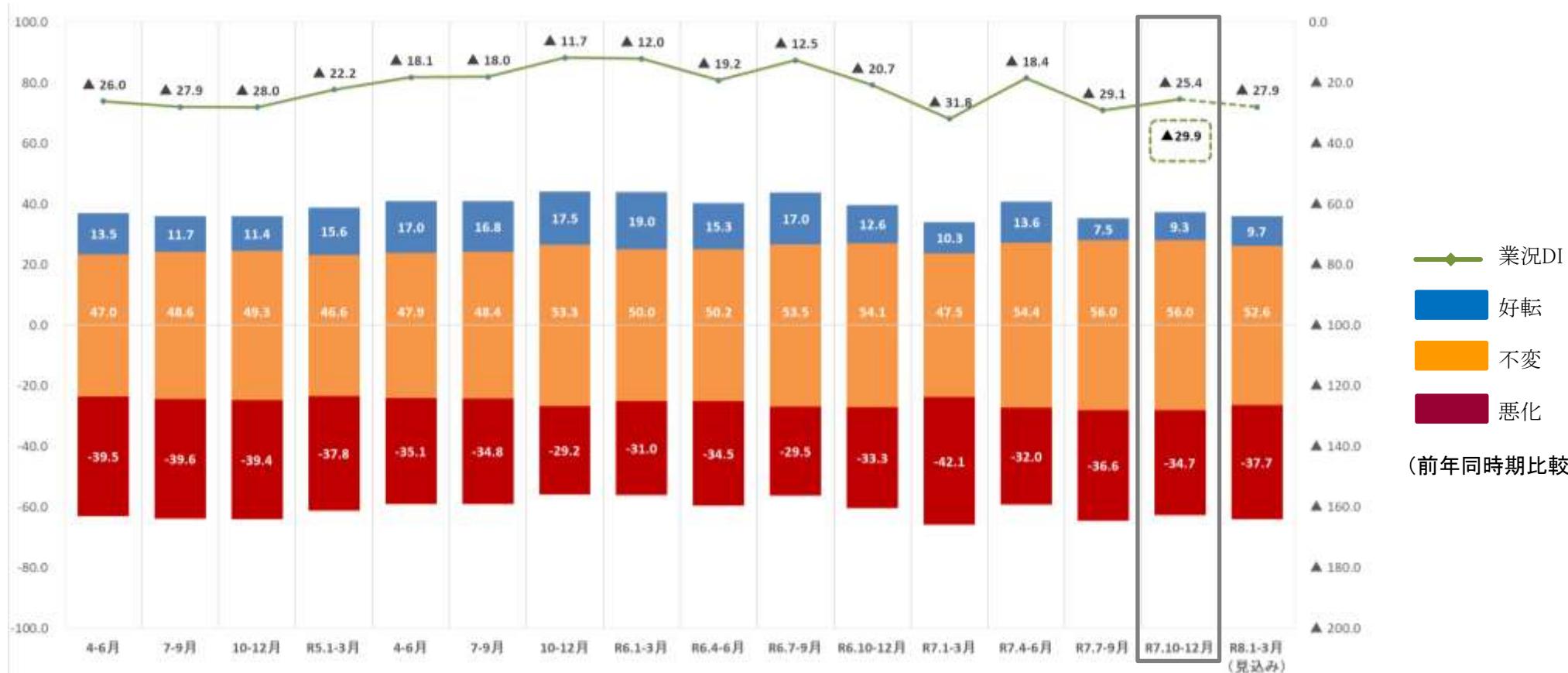
- 今期は、建設業、サービス業で悪化傾向が強まった。製造業、卸売業、小売業は悪化傾向が改善した。
- 来期は、製造業、卸売業で悪化傾向が強まる見通し。建設業、小売業、サービス業は悪化傾向が改善する見通し。

## 1 全体概況

## 『業況DI(全体)』 (前年同時期比較)

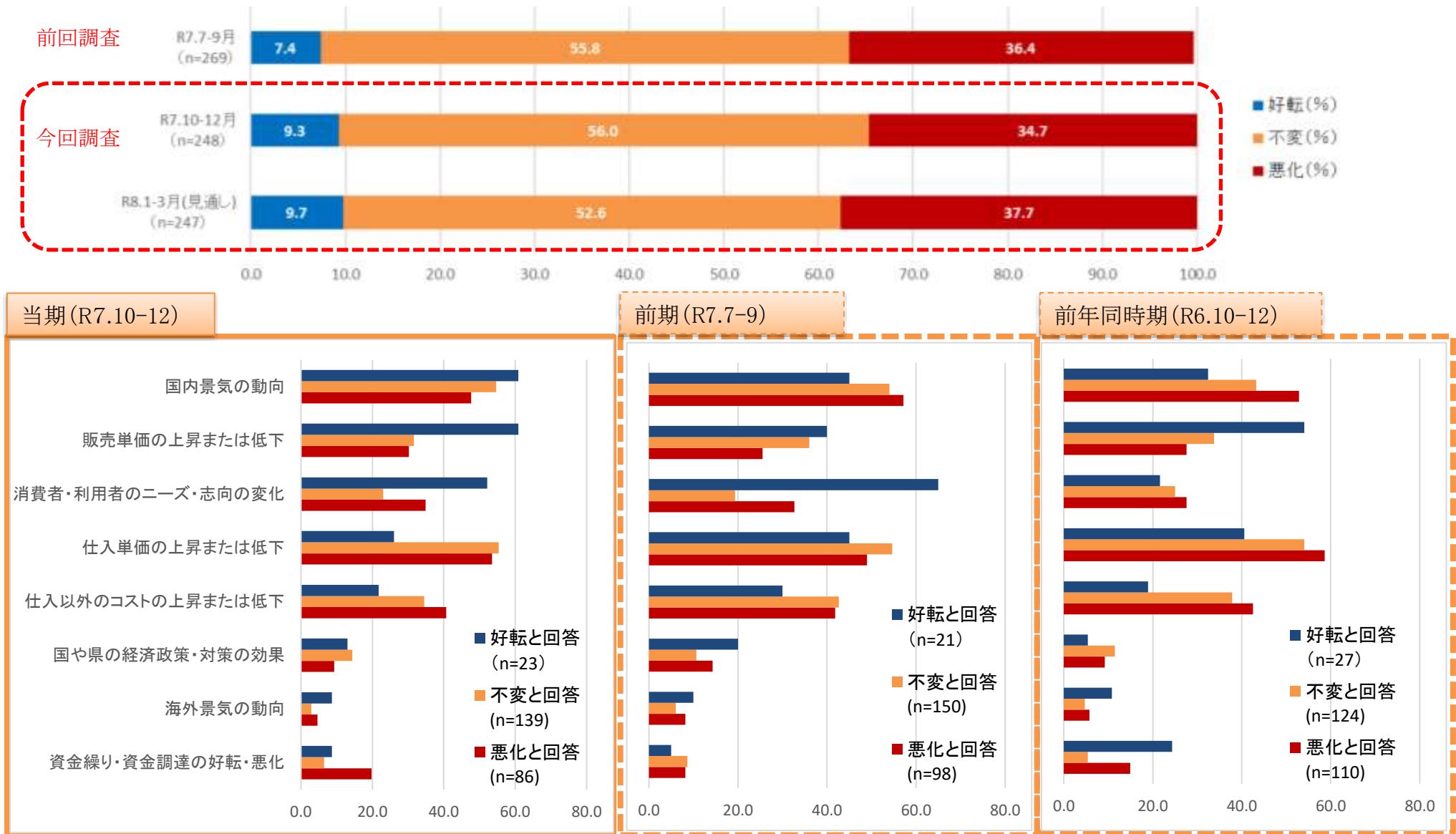
- R7.10-12月期の業況DI(好転-悪化)は、悪化幅が3.7ポイント減少し、やや悪化幅が縮小した。
- R8.1-3月期の業況DIは、悪化幅が2.5ポイント増加し、悪化幅がやや拡大する見通し。

前回調査(R7.7-9)時点  
の見通し



## 『業況判断及び判断の理由』

- R7.10-12月期の業況判断について、好転と回答した企業は(9.3%)、悪化と回答した企業は(34.7%)
- 「好転」と回答した企業では「国内景気の動向」「販売単価の上昇」「消費者・利用者のニーズ・志向の変化」と答えた割合が高い。
- 「悪化」と回答した企業では、「仕入単価の上昇」「国内景気の動向」「仕入以外のコストの上昇」と答えた割合が高い。
- R8.1-3月期の業況判断の見通しについて、好転と回答した企業は(9.7%)、悪化と回答した企業は(37.7%)



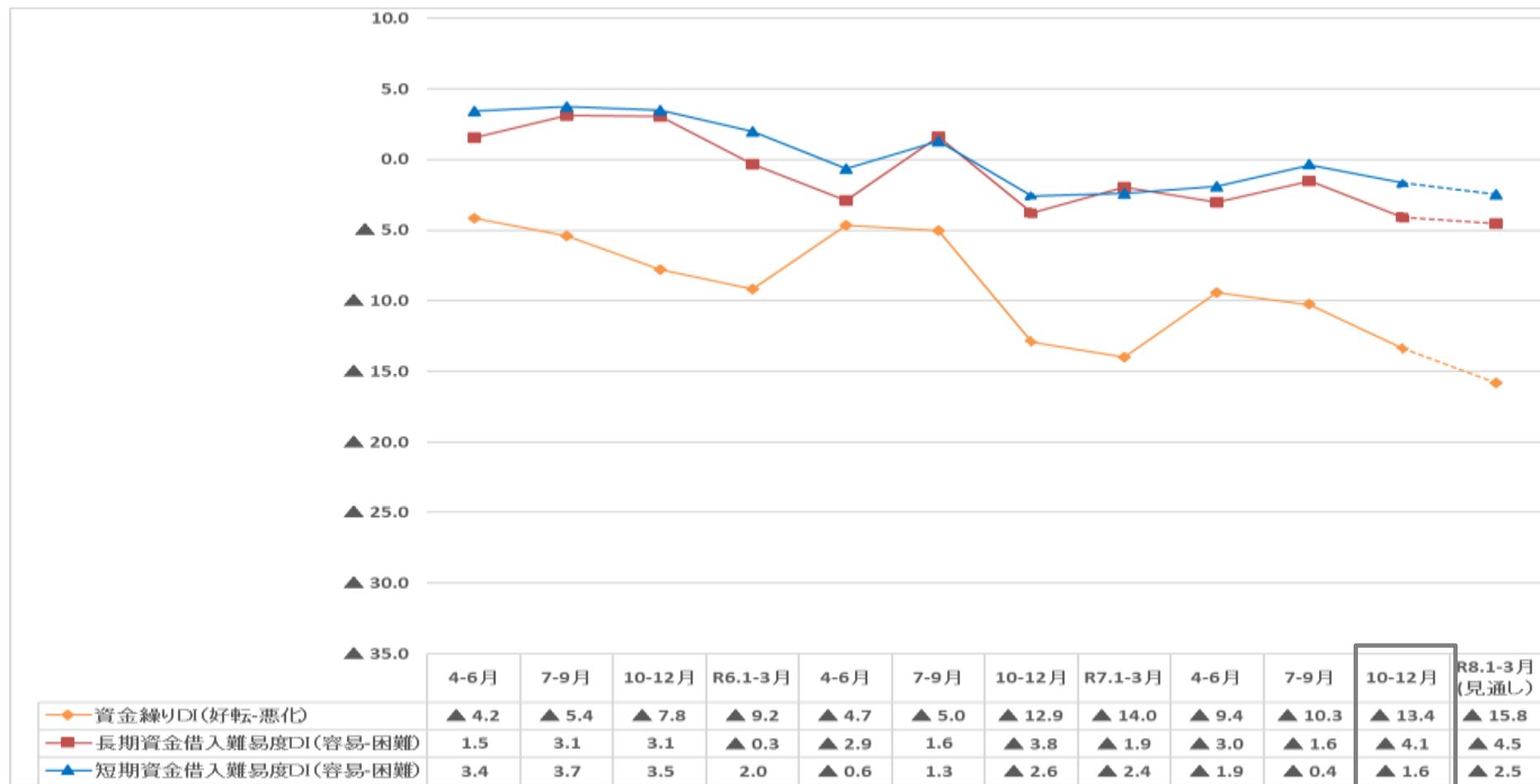
# 《景況》 (前年同時期比較)



	今期	来期
業況DI	3.7ポイント増加し、悪化幅が縮小した。	2.5ポイント減少し、悪化幅がやや拡大する見通し。
売上額DI	3.9ポイント増加し、減少幅が縮小した。	1.3ポイント増加し、減少幅がやや縮小する見通し。
販売単価DI	0.4ポイント減少し、上昇幅がやや縮小した。	0.6ポイント増加し、上昇幅がやや拡大する見通し。
仕入単価DI	6.5ポイント増加し、上昇幅が拡大した。	5.1ポイント減少し、上昇幅が縮小する見通し。
採算(経常利益)DI	1.9ポイント増加し、悪化幅が縮小した。	1.9ポイント減少し、悪化幅がやや拡大する見通し。
従業員数DI	3.2ポイント増加し、減少幅がやや縮小した。	0.4ポイント減少し、減少幅がやや拡大する見通し。
在庫数DI	6.2ポイント増加し、増加傾向に転じた。	4.6ポイント減少し、減少傾向に転じる見通し。

## 『資金繰り』(前期比較)

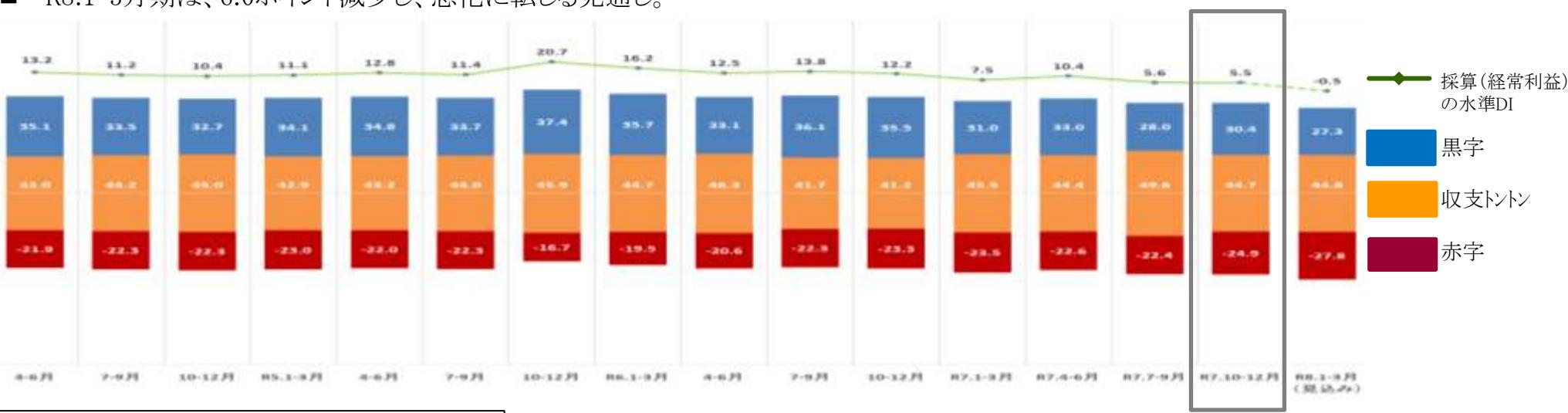
- R7.10-12月期は3.1ポイント減少し、悪化傾向が強まった。
  - ※長期資金借入難易度DIは2.5ポイント減少し、困難さが拡大した。
  - ※短期資金借入難易度DIは1.2ポイント減少し、困難さがやや拡大した。
- R8.1-3月期は2.4ポイント減少し、悪化傾向がやや拡大する見通し。
  - ※長期資金借入難易度DIは0.4ポイント減少し、困難さがやや強まる見通し。
  - ※短期資金借入難易度DIは0.9ポイント減少し、困難さがやや強まる見通し。



# 『業況水準』(当期判断)

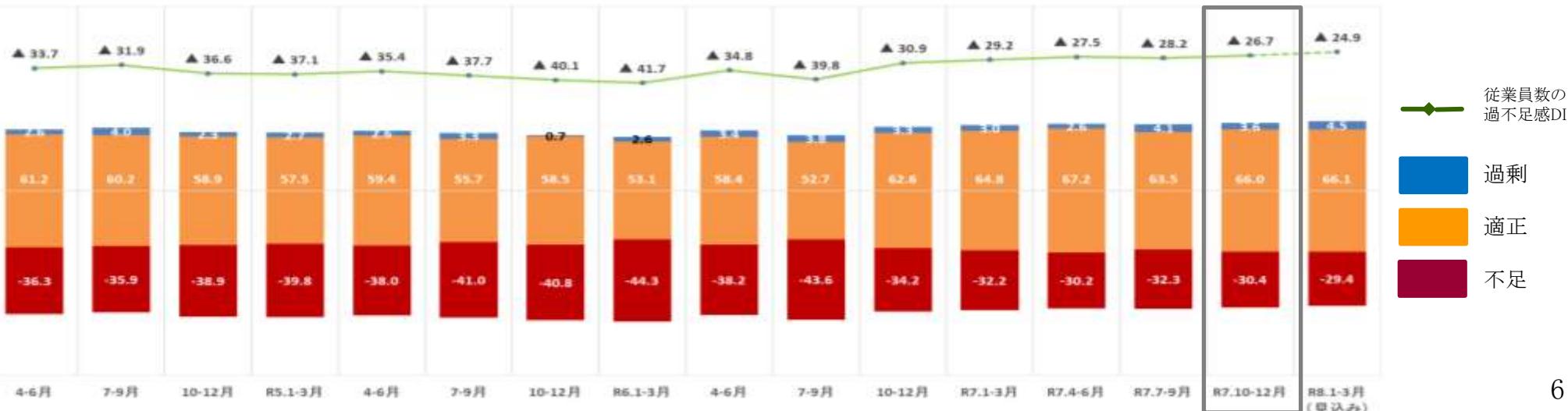
## 採算(経常利益)の水準DI【当期判断】

- R7.10-12月期は、0.1ポイント減少し、好調感がやや縮小した。
- R8.1-3月期は、6.0ポイント減少し、悪化に転じる見通し。



## 従業員数の水準(過不足感)DI【当期判断】

- R7.10-12月期は1.5ポイント増加し、不足感がやや縮小した。
- R8.1-3月期は1.8ポイント増加し、不足感がやや縮小する見通し。



## 在庫数の水準(過不足感)DI【当期判断】

- R7.10-12月期は1.4ポイント増加し、過剰感がやや強まった。
- R8.1-3月期は2.0ポイント減少し、過剰感がやや減少する見通し。

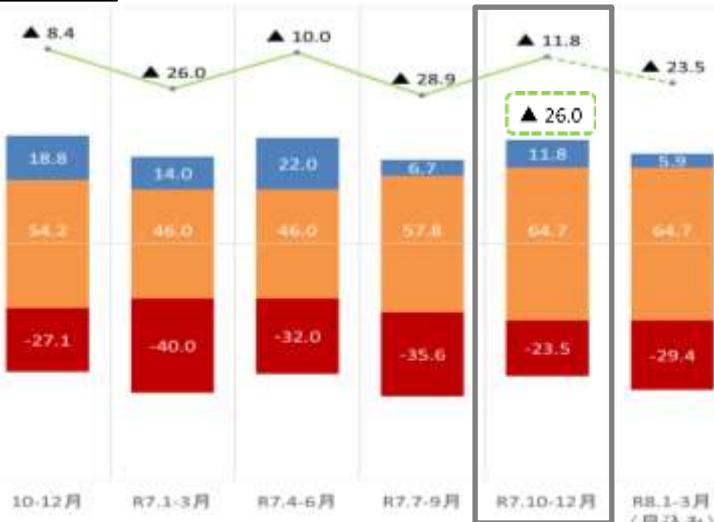


## 2 業況DI

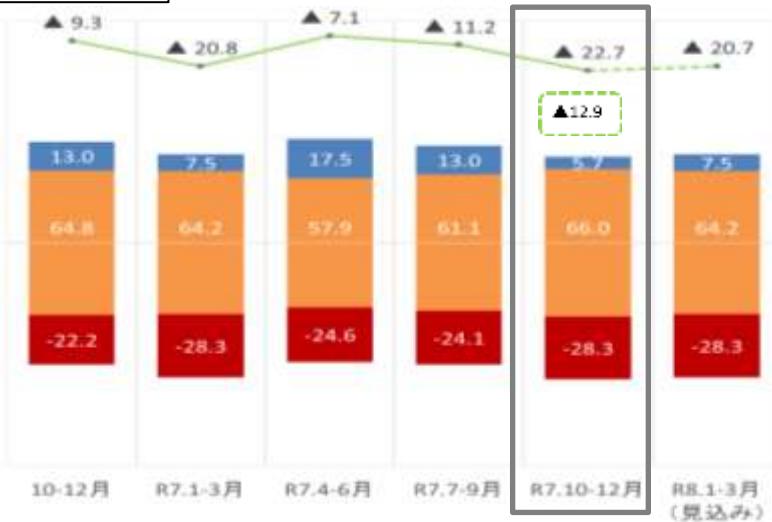
### 『業種別業況DI』 (前年同時期比較)

- R7.10-12月期は、建設業、サービス業で悪化傾向が強まった。製造業、卸売業、小売業は悪化傾向が改善した。
- R8.1-3月期は、製造業、卸売業で悪化傾向が強まる見通し。建設業、小売業、サービス業は悪化傾向が改善する見通し。

製造業



建設業



前回調査  
(R7.4-6) 時点  
の見通し

業況DI

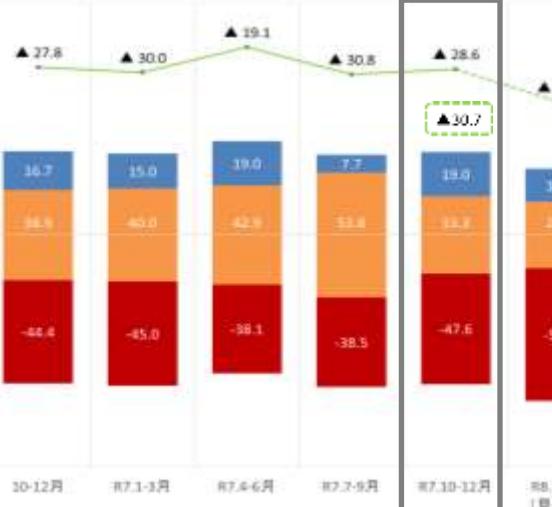
好転

不变

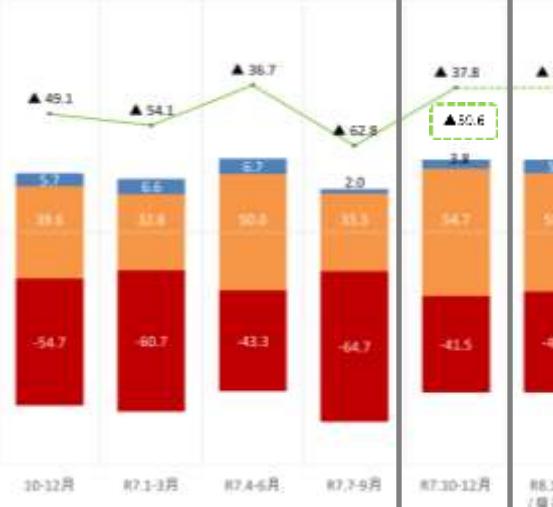
悪化

(前年同時期比較)

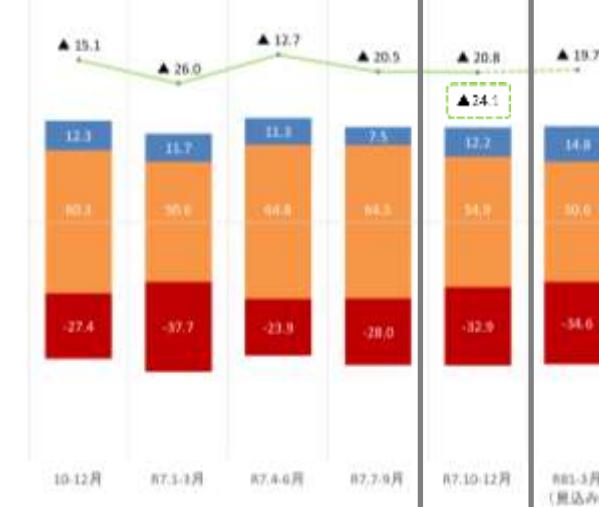
卸売業



小売業

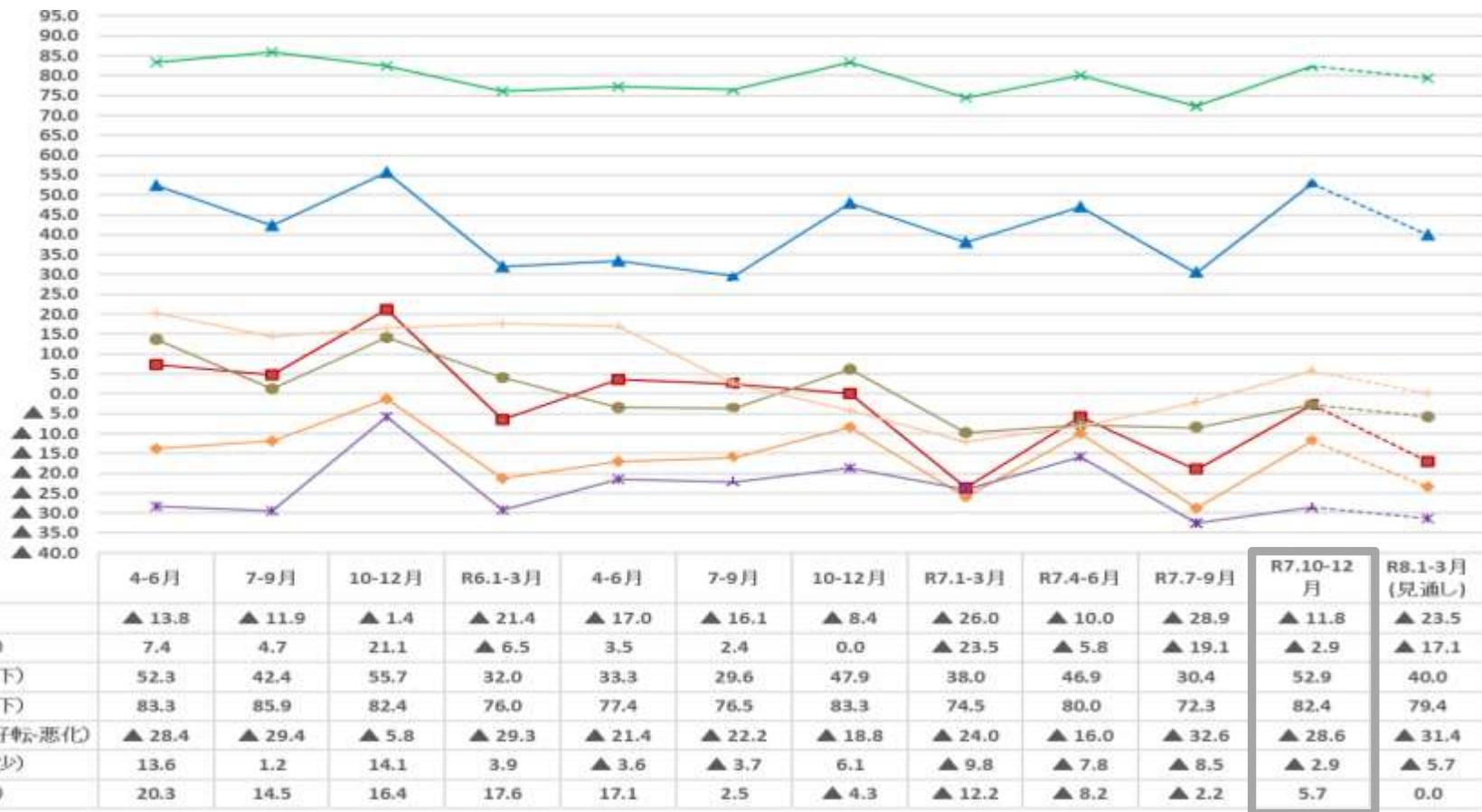


サービス業



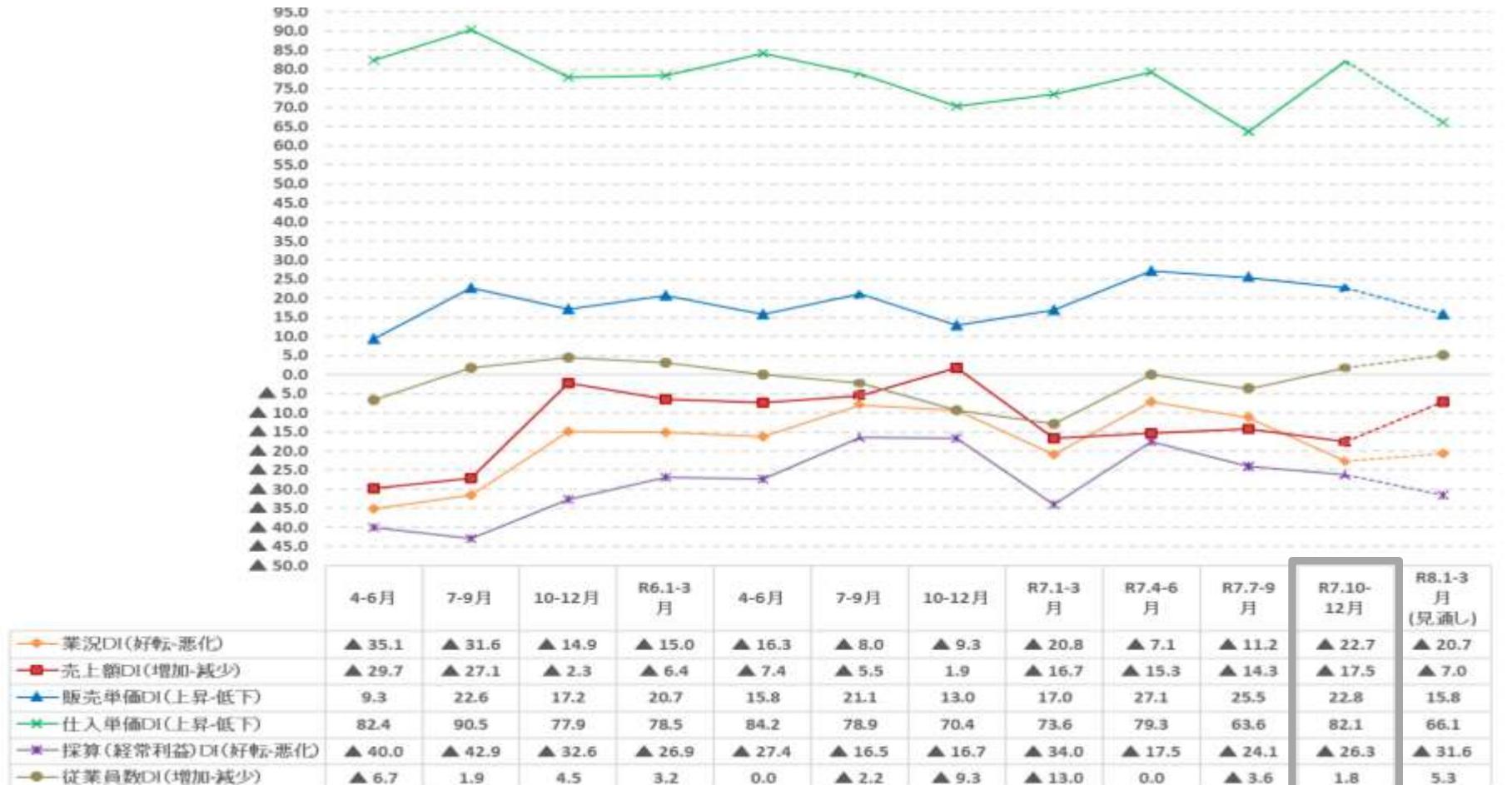
### 3 業種別の景況

#### 製造業

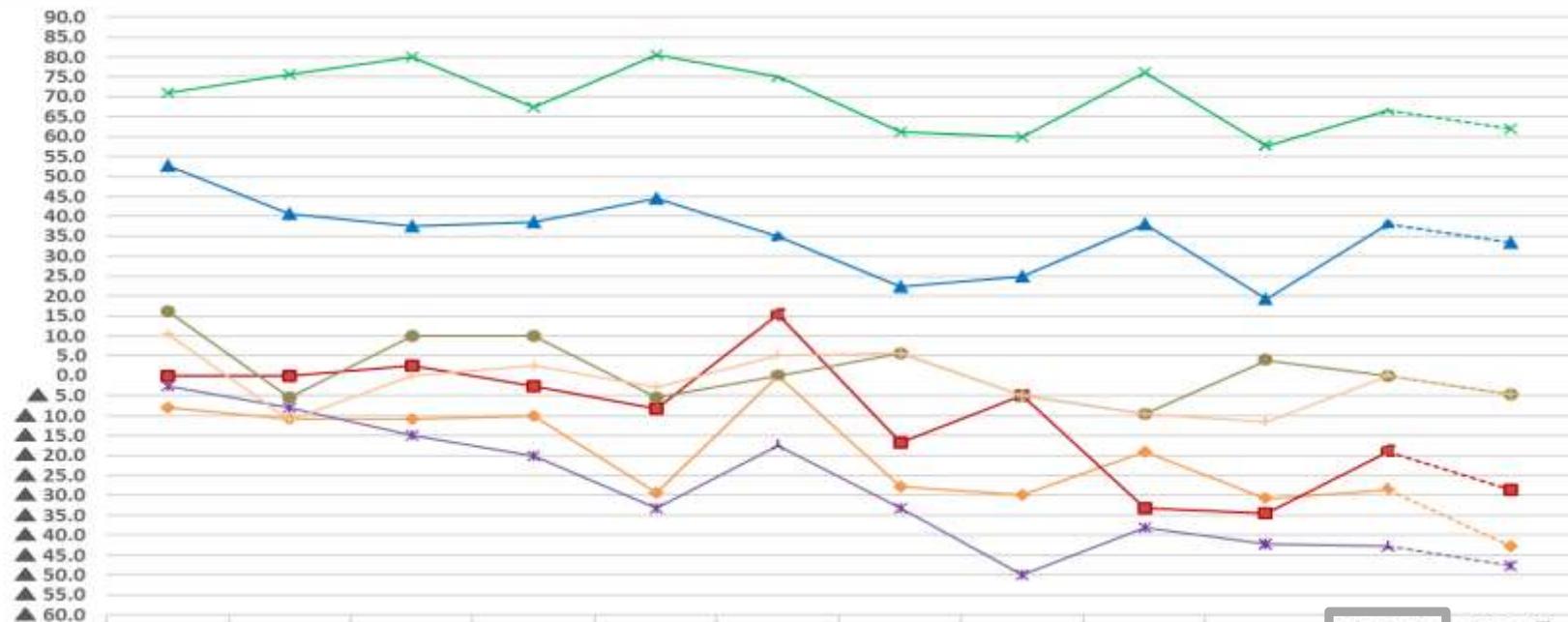


	今期	来期
業況DI	17.1ポイント増加し、悪化幅が縮小した。	11.7ポイント減少し、悪化幅が拡大する見通し。
売上額DI	16.2ポイント増加し、減少幅が縮小した。	14.2ポイント減少し、減少幅が拡大する見通し。
販売単価DI	22.5ポイント増加し、上昇幅が拡大した。	12.9ポイント減少し、上昇幅が縮小する見通し。
仕入単価DI	10.1ポイント上昇し、上昇幅が増加した。	3.0ポイント減少し、上昇幅がやや縮小する見通し。
採算(経常利益)DI	4.0ポイント増加し、悪化幅ややが縮小した。	2.8ポイント減少し、悪化幅がやや拡大する見通し。
従業員数DI	5.6ポイント増加し、減少幅が縮小した。	2.8ポイント減少し、減少幅が拡大する見通し。
在庫数DI	7.9ポイント増加し、増加傾向に転じた。	5.7ポイント減少し、増加幅が縮小する見通し。

(前年同時期比較)

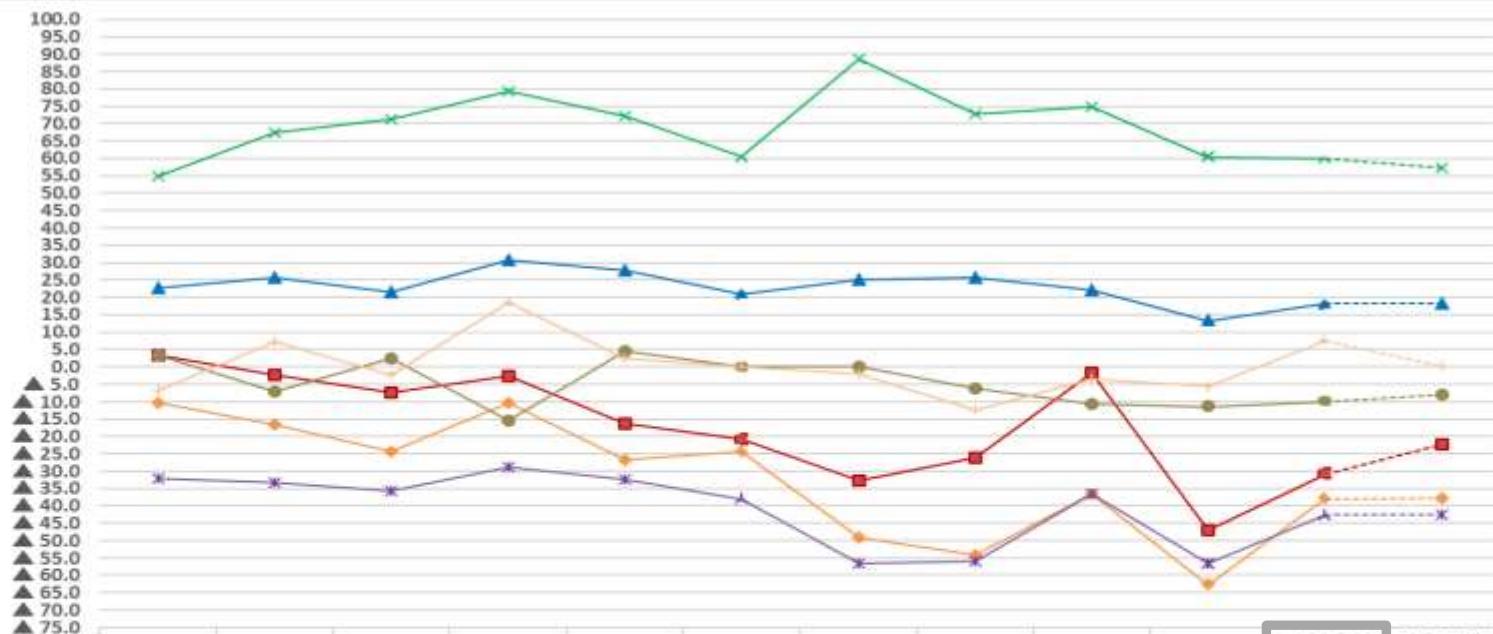


	今期	来期
業況DI	11.5ポイント減少し、悪化幅が拡大した。	2.0ポイント増加し、悪化幅がやや縮小する見通し。
売上額DI	3.2ポイント減少し、減少幅がやや拡大した。	10.5ポイント増加し、減少幅が縮小する見通し。
販売単価DI	2.7ポイント減少し、上昇幅がやや縮小した。	7.0ポイント減少し、上昇幅が縮小する見通し。
仕入単価DI	18.5ポイント増加し、上昇幅が拡大した。	16.0ポイント減少し、上昇幅が縮小する見通し。
採算(経常利益)DI	2.2ポイント減少し、悪化幅がやや拡大した。	5.3ポイント減少し、悪化幅が拡大する見通し。
従業員数DI	5.4ポイント増加し、増加傾向に転じた。	3.5ポイント増加し、増加幅がやや拡大する見通し。



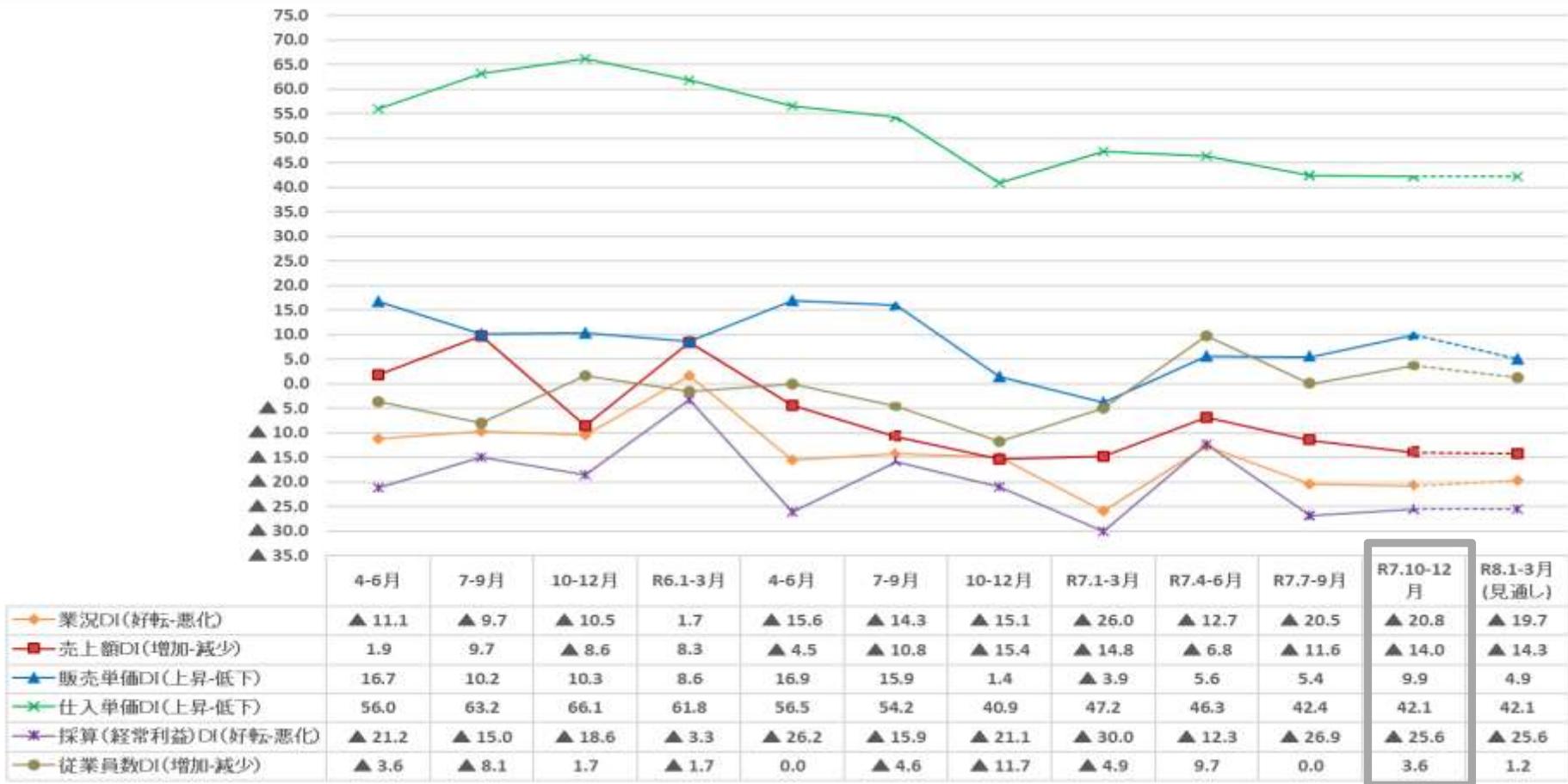
	4-6月	7-9月	10-12月	R6.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R7.1-3月	R7.4-6月	R7.7-9月	R7.10-12月	R8.1-3月(見通し)
業況DI(好転-悪化)	▲ 7.9	▲ 10.8	▲ 10.8	▲ 10.0	▲ 29.4	0.0	▲ 27.8	▲ 30.0	▲ 19.1	▲ 30.8	▲ 28.6	▲ 42.8
売上額DI(増加-減少)	0.0	0.0	2.5	▲ 2.5	▲ 8.3	15.4	▲ 16.7	▲ 5.0	▲ 33.3	▲ 34.6	▲ 19.0	▲ 28.6
販売単価DI(上昇-低下)	52.6	40.5	37.5	38.5	44.4	35.0	22.2	25.0	38.1	19.2	38.1	33.3
仕入単価DI(上昇-低下)	71.1	75.7	80.0	67.5	80.6	75.0	61.1	60.0	76.2	57.7	66.7	61.9
採算(経常利益)DI(好転-悪化)	▲ 2.6	▲ 8.1	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 17.5	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 38.1	▲ 42.3	▲ 42.9	▲ 47.6
従業員数DI(増加-減少)	16.2	▲ 5.4	10.0	10.0	▲ 5.6	0.0	5.6	▲ 5.0	▲ 9.5	3.8	0.0	▲ 4.8
在庫数DI(増加-減少)	10.5	▲ 11.1	0.0	2.5	▲ 2.8	5.0	5.6	▲ 5.0	▲ 9.5	▲ 11.5	0.0	▲ 4.8

	今期	来期
業況DI	2.2ポイント増加し、悪化幅がやや縮小した。	14.2ポイント減少し、悪化幅が拡大する見通し。
売上額DI	15.6ポイント増加し、減少幅が縮小した。	9.6ポイント減少し、減少幅が拡大する見通し。
販売単価DI	18.9ポイント増加し、上昇幅が拡大した。	4.8ポイント減少し、上昇幅がやや縮小する見通し。
仕入単価DI	9.0ポイント増加し、上昇幅が拡大した。	4.8ポイント減少し、上昇幅がやや縮小する見通し。
採算(経常利益)DI	0.6ポイント減少し、悪化幅がやや拡大した。	4.7ポイント減少し、悪化幅がやや拡大する見通し。
従業員数DI	3.8ポイント減少し、増加幅がやや縮小した。	4.8ポイント減少し、減少傾向に転じる見通し。
在庫数DI	11.5ポイント増加し、減少幅が縮小した。	4.8ポイント減少し、減少幅が増加する見通し。



	4-6月	7-9月	10-12月	R6.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R7.1-3月	R7.4-6月	R7.7-9月	R7.10-12月	R8.1-3月(見通し)
業況DI(好転-悪化)	▲ 10.3	▲ 16.7	▲ 24.4	▲ 10.3	▲ 26.8	▲ 24.4	▲ 49.1	▲ 54.1	▲ 36.7	▲ 62.8	▲ 37.8	▲ 37.7
売上額DI(増加-減少)	3.2	▲ 2.3	▲ 7.3	▲ 2.6	▲ 16.3	▲ 20.9	▲ 32.7	▲ 26.2	▲ 1.7	▲ 47.2	▲ 30.9	▲ 22.2
販売単価DI(上昇-低下)	22.6	25.6	21.4	30.8	27.9	20.9	25.0	25.8	22.0	13.2	18.2	18.2
仕入単価DI(上昇-低下)	54.8	67.4	71.4	79.5	72.1	60.5	88.7	72.7	75.0	60.4	60.0	57.4
採算(経常利益)DI(好転-悪化)	▲ 32.3	▲ 33.3	▲ 35.7	▲ 28.9	▲ 32.6	▲ 38.1	▲ 56.6	▲ 56.1	▲ 36.7	▲ 56.6	▲ 42.6	▲ 42.6
従業員数DI(増加-減少)	3.2	▲ 7.0	2.4	▲ 15.4	4.7	0.0	0.0	▲ 6.3	▲ 10.5	▲ 11.5	▲ 10.0	▲ 8.0
在庫数DI(増加-減少)	▲ 6.7	7.1	▲ 2.4	18.4	2.4	0.0	▲ 1.9	▲ 12.5	▲ 3.4	▲ 5.7	7.4	0.0

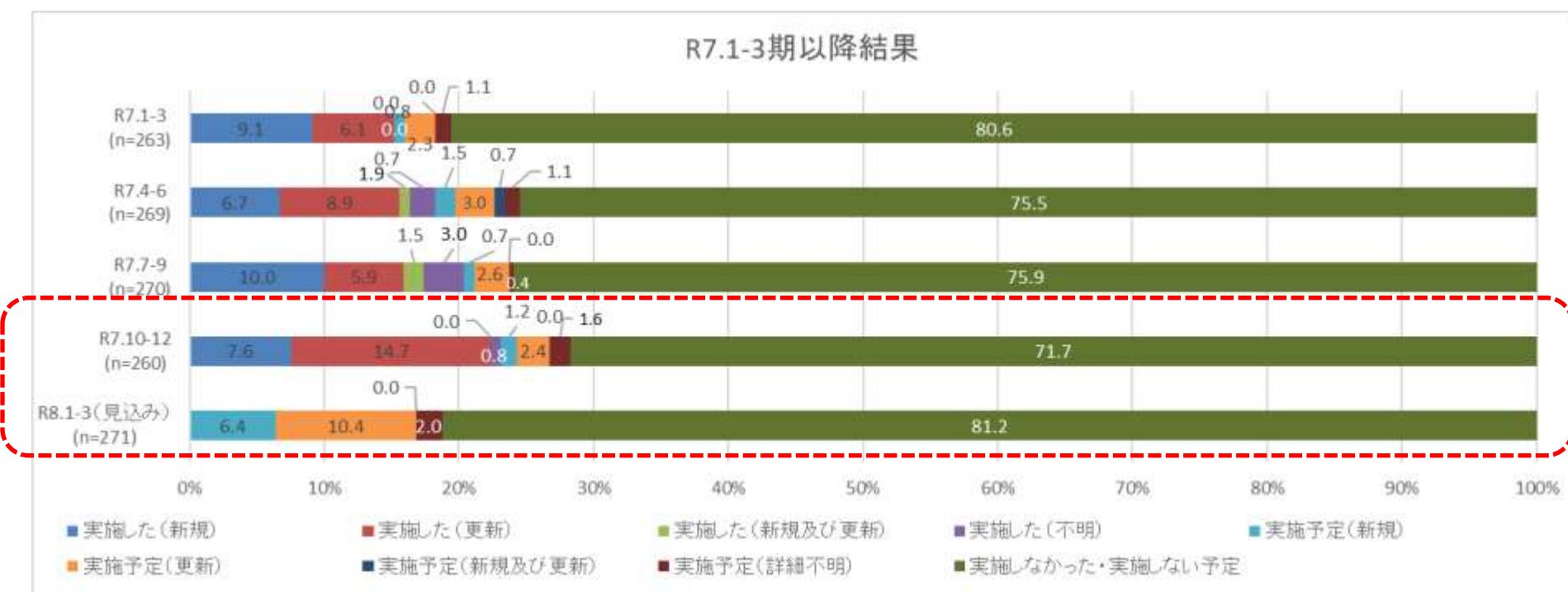
	今期	来期
業況DI	25.0ポイント増加し、悪化幅が大きく縮小した。	0.1ポイント増加し、悪化幅がやや縮小する見通し。
売上額DI	16.3ポイント増加し、減少幅が縮小した。	8.7ポイント増加し、減少幅が縮小する見通し。
販売単価DI	5.0ポイント増加し、上昇幅が拡大した。	今期並みの上昇傾向が続く見通し。
仕入単価DI	0.4ポイント減少し、上昇幅がやや縮小した。	2.6ポイント減少し、上昇幅がやや縮小する見通し。
採算(経常利益)DI	14.0ポイント増加し、悪化幅が縮小した。	今期並みの悪化傾向が続く見通し。
従業員数DI	1.5ポイント増加し、減少幅がやや縮小した。	2.0ポイント増加し、減少幅がやや縮小する見通し。
在庫数DI	13.1ポイント増加し、増加傾向に転じた。	7.4ポイント減少し、増加幅が縮小する見通し。



	今期	来期
業況DI	0.3ポイント減少し、悪化幅がやや拡大した。	1.1ポイント増加し、悪化幅がやや縮小する見通し。
売上額DI	2.4ポイント減少し、減少幅がやや拡大した。	0.3ポイント減少し、減少幅がやや拡大する見通し。
販売単価DI	4.5ポイント増加し、増加幅がやや拡大した。	5.0ポイント減少し、上昇幅が減少する見通し。
仕入単価DI	0.3ポイント減少し、上昇幅がやや縮小した。	今期並みの上昇傾向が続く見通し。
採算(経常利益)DI	1.3ポイント増加し、減少幅がやや縮小した。	今期並みの悪化傾向が続く見通し。
従業員数DI	3.6ポイント増加し、増加幅がやや拡大した。	2.4ポイント減少し、増加幅がやや縮小する見通し。

## 設備投資実施割合(全体)

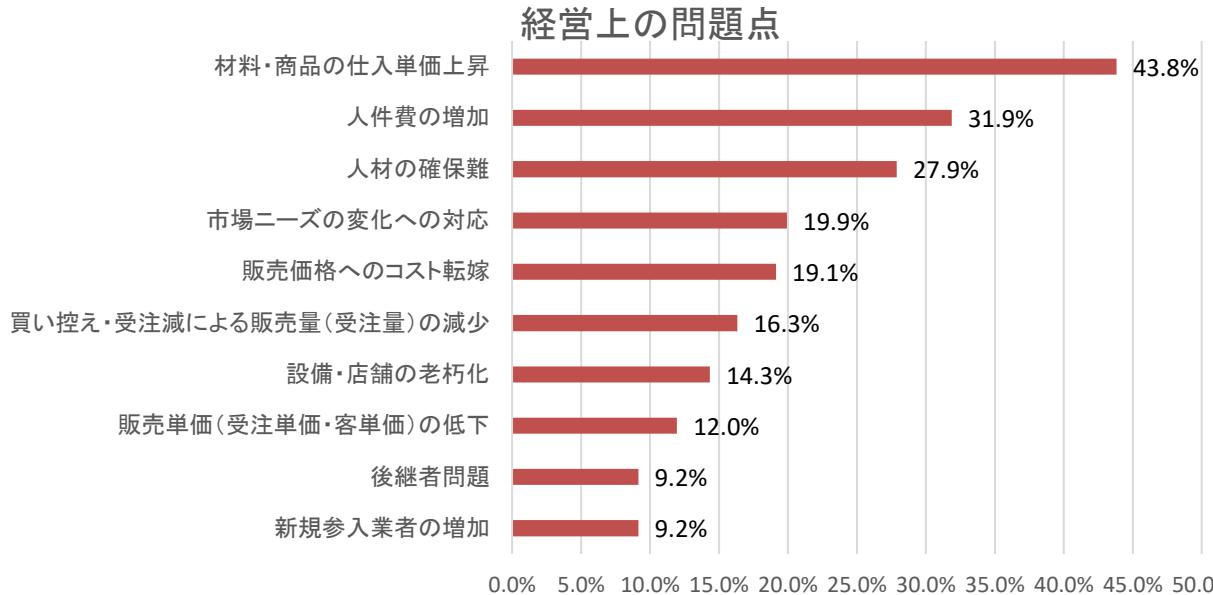
- R7.10-12月期は、設備投資を実施した企業は23.1% (うち新規:7.6%、更新:14.7%、新規及び更新:0.0%、詳細不明:0.8%)で実施予定の企業は5.2% (うち新規:1.2%、更新2.4%、新規および更新:0.0%、詳細不明:1.6%) また、設備投資を実施しなかった(実施しない予定含む)企業は71.7%であった。
- R8.1-3月期は、設備投資を実施予定の企業の割合は18.8% (うち新規:6.4%、更新10.4%、新規および更新:0.0%、詳細不明:2.0%)となる見通し。



## 5 経営上の問題点

- 「材料・商品の仕入単価上昇」が、今回最も割合の高い課題となっている。また、業種別でも、サービス業以外の業種において「材料・商品の仕入単価上昇」を課題の一位に挙げている。卸売業以外の各業種とも「人件費の増加」が上位を占めている。

経営上の問題点（全体） (%)



下記の1~25より3つまで選択

1. 大企業・大型店進出による競争激化
2. 新規参入業者の増加
3. 購買力の他地域・海外への流出
4. 市場ニーズの変化への対応
5. 販売単価(受注単価・客単価)の低下
6. 販売価格へのコスト転嫁
7. 買い控え・受注減による販売量(受注量)の減少
8. 取引条件の悪化
9. 在庫(製品・商品)の過剰
10. 原材料・部材調達の遅れ・不足
11. 材料・商品の仕入単価上昇
12. エネルギー価格(電気・ガス・燃料)の上昇
13. 人件費の増加
14. 輸送費の上昇
15. 金利負担の増加
16. 事業資金の借入難
17. 代金回収の悪化
18. 労働力の過剰
19. 人材の確保難
20. 後継者問題
21. 従業員のスキルアップ・リスキリング
22. 設備・店舗の老朽化
23. 設備の導入・更新による生産性向上
24. デジタル化への対応
25. その他

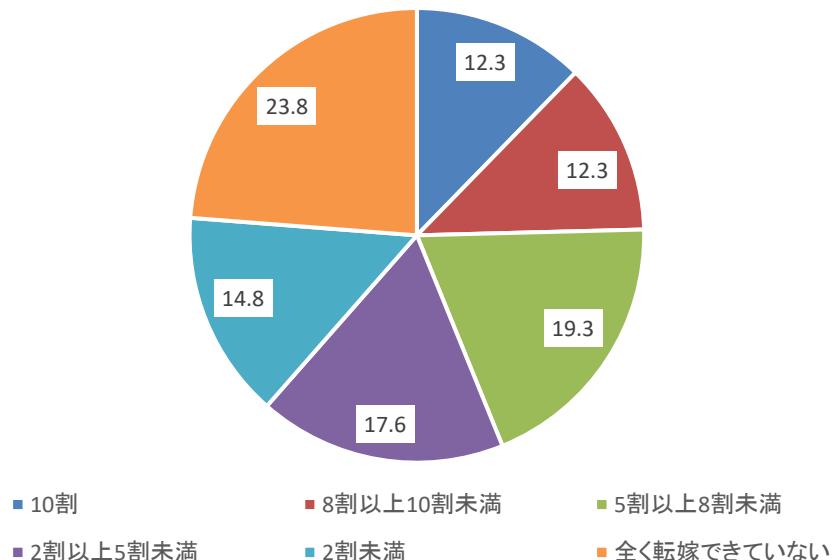
業種別(R7.10-12月期) (%)

	第1位 (%)	第2位 (%)	第3位 (%)	
製造業	材料・商品の仕入単価上昇 55.9	・人件費の増加 ・販売価格へのコスト転嫁 38.2	-	-
建設業	・材料・商品の仕入単価上昇 ・人材の確保難 53.6	-	-	・人件費の増加 37.5
卸売業	材料・商品の仕入単価上昇 33.3	・販売価格へのコスト転嫁 ・市場ニーズの変化への対応 28.6	-	-
小売業	材料・商品の仕入単価上昇 58.5	・市場ニーズの変化への対応 ・人件費の増加 28.3	-	-
サービス業	・人件費の増加 31.3	・設備・店舗の老朽化 25.3	・材料・商品の仕入単価上昇 24.1	15

## 《追加質問:価格転嫁の現状と課題について》(n=260)

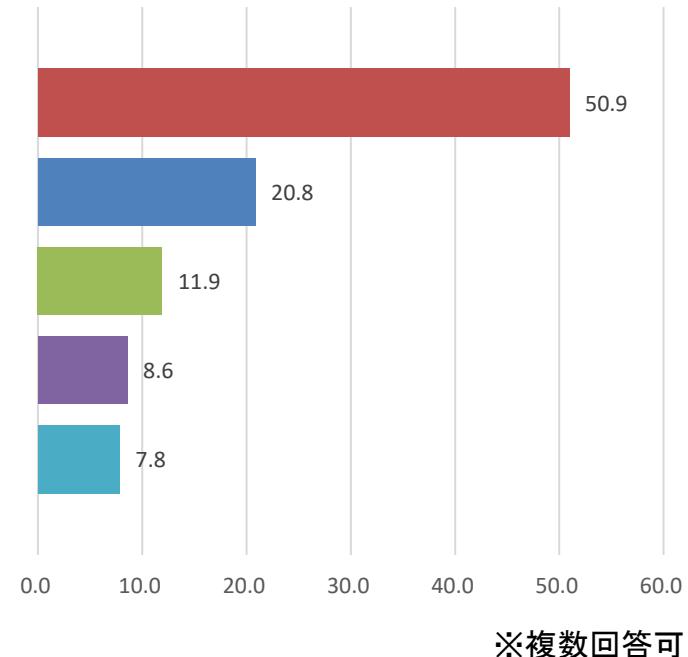
このたび、価格転嫁の現状と課題について調査しました。結果は以下の通りです。

【質問1】価格転嫁の程度(%)



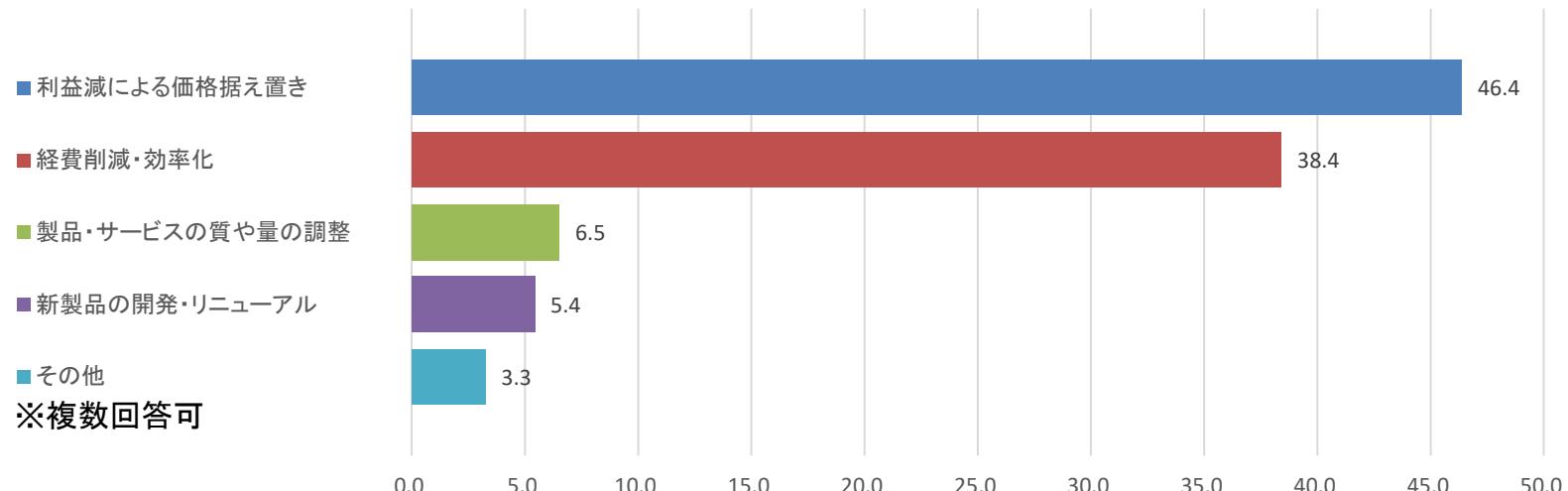
【質問2】【質問1】で「10割」以外を選択した企業において  
価格転嫁が難しい理由(%)

- 競合他社の価格を考慮して値上げができない
- 取引先に価格交渉に応じてもらいたくない
- コスト上昇の根拠説明が難しい
- 長期契約や固定価格契約がある
- その他

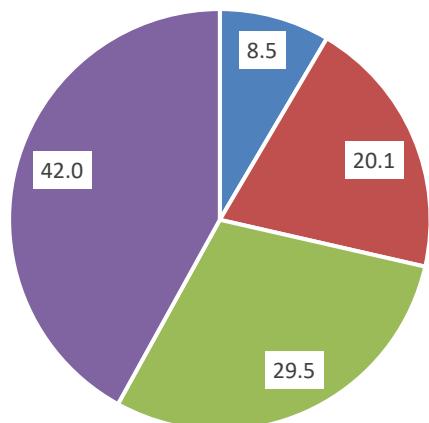


※複数回答可

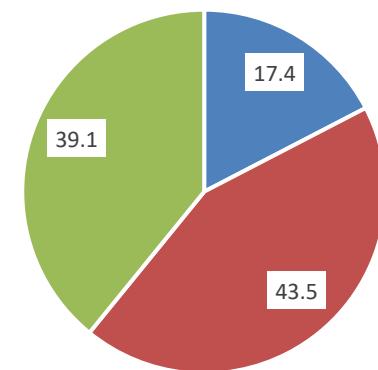
【質問3】【質問1】で「10割」以外を選択した企業において  
価格転嫁が難しい場合の対応(%)



【質問4】パートナーシップ構築宣言への理解度(%)



【質問5】【質問4】で「十分理解している」「一部理解している」を選択した企業において  
取引先とパートナーシップ構築宣言の趣旨が共有されているか(%)



■十分理解している ■一部理解している ■理解していない ■制度を知らない

■十分共有されている ■一部共有されている ■共有されていない

# 調査概要

- ① 調査目的 奈良県内の企業・事業所の動向を定期的に調査、把握することで足下の景況等を把握し、産業政策の企画立案に活用する。
- ② 調査時期 令和7年11月
- ③ 調査対象期間 令和7年10月～12月(実績・見通し)、令和8年1月～3月(見通し)
- ④ 調査対象 奈良県内の企業および事業所 1,000社

## ※調査対象企業の見直しについて

令和6年10～12月期調査から、調査精度の向上を目的として調査対象企業の見直しを行いました。  
前回調査までとできる限り産業別比率を等しくしましたが、厳密には連続性を欠くことに御留意下さい。

- ⑤ 調査方法 郵送アンケート
- ⑥ 回収状況 有効回答260件(回収率26.0%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
合計	38(3)	49(2)	20(0)	47(4)	106(5)	260(14)
産業別比率	14.6%	18.8%	7.7%	18.1%	40.8%	

( )の数字は大企業数

小売業：飲食業を含む

サービス業：生活関連サービス業・娯楽業・物品賃貸業・宿泊業 等

## ⑦ 集計方法

業況DI・採算(経常利益)DI……………前年同時期と比較した「好転－悪化」

売上額DI・従業員数DI・在庫数DI……………前年同時期と比較した「増加－減少」

販売単価DI・仕入単価DI……………前年同時期と比較した「上昇－低下」

資金繰りDI……………3ヵ月前と比較した「好転－悪化」

長期資金借入難易度DI、短期資金借入難易度DI……………3ヵ月前と比較した「容易－困難」

採算(経常利益)の水準DI……………比較ではなく各期の状況としての「黒字－赤字」

従業員数の水準DI・在庫数の水準DI……………比較ではなく各期の状況としての「過剰－不足」

※ DI=Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)

「増加(好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から「減少(悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。0を基準として、プラスの場合は増加(好転・上昇・過剰等)の回答が多く、マイナスの場合は、減少(悪化・低下・不足等)の回答が多いことを示す。

※ 図表の数値は小数点第1位までの記入(小数点第2位を四捨五入)した数値です。

そのため、合計が100.0%に戻らない場合、および図表の数値を用いて計算してもDIと一致しない場合があります。

奈良県産業部 産業創造課  
〒630-8501 奈良市登大路町30番地  
TEL:0742-27-7005  
FAX:0742-27-4473  
HP <https://www.pref.nara.jp/40351.htm>